

ほくと

2006 **7**
Vol. **7**
議会だより

みんなで力を合わせて



市内小学生(八ヶ岳編笠山登山)

6月定例会



議案と審議 ピックアップP2~4
市長の施政方針P5
委員会レポートP6~7
各派代表質問P8~11
一般質問に19人P12~21
【声のひろば】8人P22~23
北杜市ウォッチングP24

6月定例会

六月定例会は、六月十九日から、三十日までの十二日間の会期で開催されました。今議会に提出された議案は、報告八件、認定一四件、契約一件、補正予算二件、条例九件、諮問一件、同意二件、請願二件、発議二件、その他五件、合計四六件で、すべての議案を慎重審議し、原案どおり可決・認定・同意されました。

また、六月二十九日の本会議において、議長不信任案が提出、可決され、翌日三十日には、議会運営委員長不信任案が提出されましたが、取り下げられました。



学びの場いつまでも

一般計 10億8,566万円を増額補正

学校・白州名水公園・市道整備など

(単位：万円)

内 容		金 額
おもな財源	地方交付税	1億5,088
	分担金、負担金(文化財発掘)	1,632
	白州名水公園使用料	2,958
	教育費国庫負担金	586
	土木費国庫交付金(道路・まちづくり)	4億5,205
	教育費国庫補助金	1億0,164
	県補助金(衛生・観光・教育)	1,600
	観光事業収入(レストラン・売店等)	257
	市債(借入金)合併特例債他	2億6,340
内 容		金 額
おもな使いみち	たかねの湯指定管理費	454
	環境衛生・教育事業	250
	農業集落排水会計へ操出	650
	商工費(白州名水公園費ほか)	1億0,107
	都市計画費	7,686
	消防・防災対策費	311
	教育費 (小淵沢中学校校舎、体育館改築, 小・中・社会教育、給食施設、埋蔵文化財調査ほか)	7億1,168

決算14件を認定

平成十七年度各会計の決算一四件が認定され、本会議において、代表監査委員の報告がありました。いずれも小淵沢町関係の決算です。

- | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|--|---|--|
| 平成十七年度各会計の
決算一四件が認定され、
本会議において、代表監
査委員の報告がありまし
た。いずれも小淵沢町関
係の決算です。 | 小淵沢町介護保険会計
決算
(歳入)
三億一、六九一万円
(歳出)
二億八、五三七万円
(差引)
三、一五四万円 | 小淵沢町一般会計決算
(歳入)
三六億四、三五九万円
(歳出)
三六億一、〇三二万円
(差引)
三、三二七万円 | 小淵沢町簡易水道会計
決算
(歳入)
四億七、五二〇万円
(歳出)
三億五、二六四万円
(差引)
一億二、二五六万円 | 小淵沢町国保会計決算
(歳入)
六億五、三四六万円
(歳出)
六億一、五一七万円
(差引)
三、八二八万円 | 小淵沢町下水道会計決
算
(歳入)
四億九、四二五万円
(歳出)
五億〇、九二二万円
(差引)
一、四九六万円 | 小淵沢町老人保健会計
決算
(歳入)
五億三、六五八万円
(歳出)
五億〇、五八七万円
(差引)
三、〇七一万円 | 小淵沢町農業集落排水
会計決算
小淵沢町宅地開発事業
会計決算 |
|---|---|---|---|---|--|---|--|

- | | |
|--|---|
| 小淵沢町恩賜県有林財
産区会計決算
小淵沢町大平山恩賜県
有林財産区会計決算
小淵沢町篠原山恩賜県
有林財産区会計決算
北杜市・小淵沢町衛生
組合会計決算 | 北杜市・小淵沢町学校
組合会計決算
北杜市・小淵沢町病院
組合会計決算
以上、いずれも全会一
致で認定され、新市に引
き継がれました。 |
|--|---|



市立校になった甲陵中・高

繰越し 8件を承認

十七年度事業で、諸般の事情で十八年度に繰越して実施するもの八件が報告され、いずれも全会一致で承認されました。

- 一般会計の繰越明許
七億九、五一三万円
- 一般会計の事故繰越
四、〇九九万円
- 簡易水道会計繰越明許
一億九、一〇九万円
- 簡易水道会計事故繰越
一億六、四九一万円
- 下水道事業繰越明許
一〇億五、二六八万円
- 下水道事業事故繰越
一、六〇二万円
- 農業集落事業繰越明許
四、二〇三万円
- 農業集落事業事故繰越
九八五万円

人事

人権擁護委員 6人を推薦

法務大臣に推薦する北杜市の人権擁護委員に次の六氏が市長から提案され、全員賛成で同意しま

した。

- 武藤 長正(武川町)
- 五味 恭子(明野町)
- 清水ゆき子(高根町)
- 板山 玉枝(長坂町)
- 浅川 武俊(大泉町)
- 三井 文香(大泉町)

財産区管理委員会

- 江草財産区管理委員会
小尾 豊(須玉町)

- 駒ヶ岳の内黒戸山恩賜県
有財産保護財産区管理会
委員
日向三郎(武川町)

用語解説

繰越明許
年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、予算であらかじめ決め、翌年度に繰り越して使用することができる経費のこと。

事故繰越
年度内に完了する予定のものが、避けがたい事故等により年度内に支出を終わらなかつたものを、翌年度に繰り越して使用するもの。

条例

う関係条例の整備に関する条例

《制定》

北杜市囲碁美術館条例
囲碁美術館の必要な事項について条例を定める。
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴

《改正》

北杜市三分一湧水館条例の一部改正
北杜市白州・尾白の森名水公園条例の一部改正

・公益法人等への北杜市職員の派遣等に関する条例の一部改正

・北杜市北の杜聖苑条例の全部改正

・北杜市北部ふるさと公苑条例の全部改正

・北杜市白州交流促進施設条例の全部改正

・北杜市大武川河川公園条例の全部改正

契約

工事請負契約の締結

・高根東小学校耐震補強

・大規模改修工事（建築主体工事）

契約の相手方

長田組土木株式会社

契約金額
二億〇、六四三万円

財産の交換

財産の交換

・ジー・エル・エー総合

本部と市有地、高根町

村山西割の土地の効用

を高めるため財産交換

を可決。

字の区域変更

字区域の変更

・県営ほ場整備事業明野

地区の区画整理工事に

伴う字区域の変更。

損害賠償

損害賠償の額を定める

ことについて

・山梨甲陽病院の入院患

者事故に対し和解金を

可決。

請願

議員発議で意見書を提出

・義務教育費国庫負担制度を堅持し教育の機会均等

及び水準の維持向上を求めるための請願 採択

請願者 北杜市連合PTA会長ほか

・日本郵政公社の集配局廃止計画に反対し中止を求

める請願

請願者 赤岡林茂ほか

継続審査

・安全で行き届いた、看護職員の配置に関する請願

（3月継続審査）

請願者 山梨県医療労働組合連合会

不採択

意見書

議員発議

・道路特定財源確保に関

する意見書の提出につ

いて可決。

・義務教育費国庫負担制

度を堅持し、教育の機

会均等及び水準の維持

向上を求めるための意

見書の提出について

可決。



高根東小仮設校舎



思いっきりのびのびと

白倉市長の施政方針



経済産業省が選定した日本の国際競争力を支える「元気なモノ作り中小企業300社」に県内から4社、うち、3社が市内から選ばれました。

また、南アルプス世界自然遺産登録を目指し、北杜市を含む山梨、静岡、長野県の10市町村による連絡協議会の設立が進められることになりました。貴重な動植物が生息しているため、登録により自然環境の保全につながることを期待します。

市政の状況

1 総合計画の策定

六四人の委員からなる「北杜市まちづくりワーキングショップ委員会」を立ち上げ、基本構想、基本計画を取りまとめ、政策の方向性を示す総合計画を策定します。

2 市長との対話の開催

定期的に、市内各地で開催する予定です。地域の現状や将来の市政に対する皆様の意見・要望などを把握し、市政に反映させます。

3 CATV デジタル化対応

地上デジタル放送に対応するため、新たな光ケーブル等の伝送路網を整備します。

4 市制施行二周年記念式典

十一月に記念式典を挙行します。市民憲章、市の花・木・鳥の発表や入選者の表彰を行います。

5 個人住民税の共同徴収

七月から九月までの間、県税事務所から収税職員三人の派遣を受け、市職員と共同で徴収事務に当たることにより、滞納額の減少、納税意識の高揚、徴収率の向上に努めます。

6 少子化対策

不妊治療費助成、定期的な結婚相談所の開設、「次世代育成支援対策地域協議会」の立ち上げを準備し、就労と子育ての両立支援に取り組みます。

7 太陽光発電 実証研究

(株)NTTファシリティーズと北杜市が共同で、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)に提案書を提出しました。日照時間に恵まれた北杜市が、採択されることを期待します。

8 観光振興

(仮称)「風林火山館」工事について、ロケ開始までの完成を目指し、準備を進めています。館を最大限活用し、観光振興につなげます。

9 北の杜再生会議

北杜らしい杜づくりを願い、健全な森林の育成に向けた取り組みを強化します。

10 まちづくり 交付金事業

長坂・清里駅周辺の事業につづぎ、小淵沢駅周辺の整備と、小淵沢中学校体育館の整備を進めます。

11 学校施設の改築等事業

小淵沢中学校の改築、高根東小学校の耐震補強・大規模改修工事、および、武川小学校北校舎特別教室棟の耐震補強工事を進めます。

12 囲碁美術館

八月初旬のオープンを予定し、囲碁を通じた文化交流促進の拠点施設として、整備を進めます。

13 地域ぐるみ 学校安全体制 整備推進事業

地域の皆さんに協力をいただき、下校時間などに不審者監視活動を実施するもので、市全体に事業を推進し、児童・生徒の安全を図ります。長坂地区では県モデル事業として取り組みます。

14 子ども体力 づくり推進事業

市内の小中学校に体力づくりプログラムを策定し、体力向上に取り組みます。



国蝶オオムラサキの見学

総務常任委員会

付託された平成十八年度一般会計補正予算の所管分および条例改正一件を審議し、いずれも原案どおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

十八年度一般会計補正 政計画が決定しているの
予算 (第4号) で影響はない。

問 地方交付税の最終額と、特別交付税の見込みは。
答 現在算定中だが、地方交付税は昨年並みの一〇三億五、四〇〇万円を基本に考えている。特別交付税も昨年並みと考えている。

問 国会で議論されている、地方交付税削減の十八年度への影響は。
答 今論議されているのは十九年度以降のもので、十八年度はすでに地方財

問 国民保護協議会の委員三五人のメンバーは決まっているのか。
答 未定であり、これから協議会を立ち上げて計画の内容を審議する。

問 支所、出張所で独自に対応できるように、相應の事業予算措置を。
答 土木関係の予算は本庁一括で計上している。支所の将来計画もふくめて検討したい。

補正予算の消防費委託料は、武力攻撃事態における国民保護のための計画策定経費であり、反対するとの意見があり、起立採決により、賛成多数で原案を可決した。

公益法人等への北杜市職員の派遣等に関する条例の改正
問 現在、職員の派遣はしているのか。
答 スパティオ小淵沢に一人、社会福祉協議会へ一人派遣している。

文教厚生常任委員会

付託された平成十八年度一般会計補正予算の所管分および十八年度農業集落排水事業特別会計補正予算を審議し、原案どおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

十八年度一般会計補正 少年団に補助し、体力向上を図る。登山教室など
予算 (第4号) 野外活動を計画し参加者を募集する。学校で進めている竹馬や縄跳びなどの体力づくり事業を継続して進める。指導者や審判員の育成も進める。

問 BDF(バイオディーズル油「植物油」)燃料への取り組みと、補助金は。またBDFに税金はかかるのか。
答 BDFは国で基準を作っている段階、市内での取り扱いも少ない。補助はPRのためのもので精製の補助ではない。軽油税等の課税はない。

問 環境教育事業費の内容説明を。
答 オオムラサキセンターで、夏休み中に3D機器をリースして、恐竜に関する映画を上映するもの。四五日間、一日九回の上映を予定している。

問 児童の体力低下に対する取り組み、スポーツ少年団不参加児童への取り組みは。指導者や審判員の育成が必要だが。
答 市内五二のスポーツ

が対象、県のレクリエーション協会から講師を招き実施する。市の体育指導委員も参加し、今後は講師として市内の他校にも推進していく。

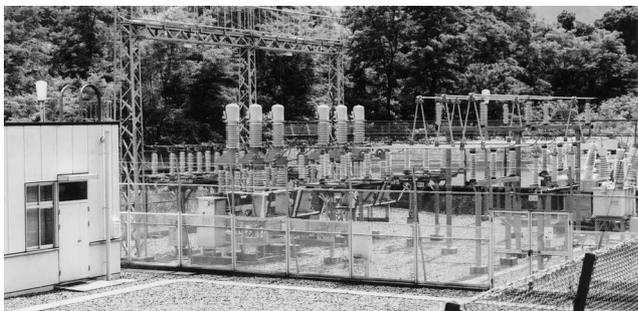
問 子どもの遊び場確保のため場所の指定は。
答 学校行事の中で、養護教諭だけでは対応できない面があるので、看護師等の助成はできないか。

答 遊び場については地域の事情もあるので、青少年の会議や子どもクラブの会議等でPRをする。養護教諭は学校行事の中で代替制度をとっている。ので、危険な事業については検討したい。

問 「元氣アップ親子セミナー」補助金の詳細は。
答 武川、小淵沢、高根東小が実施校に指定され、一校あたり親子三〇〇人

レポート

あらまし



白州発電所



スポーツ少年団の発展を

委員会

審議の

建設経済常任委員会

付託された平成十八年度一般会計補正予算の所管部分ほか一案を審議し、いずれも原案どおり可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

十八年度一般会計補正
予算 (第4号)

尾白の湯について

問 生涯学習推進費の報償費の説明を。

答 小中学生対象の囲碁教室を年十二回開催する予定。囲碁美術館長にも参画していただき、指導は囲碁愛好者に依頼したい。

問 浅尾原 遺跡で、梅雨時の立木伐採は安全面でどんなものか。また地元への説明会開催の予定は。

答 県の環境整備事業団が行うもので、地元から事業団、市教育委員会に対して安全面の配慮について要望があり、市教委としても事業団に要請した。地元への説明も視野に係関係と協議し、検討していく。

問 尾白の湯の排水による水田への塩害の影響と、一日平均の入り込み客数および燃料費は。

答 農家の方が不安をもたれているので、オープンから一週間、温泉排水の塩分濃度を調査し、県農業技術センターに検査を依頼したところ、農地や魚等への影響は問題ない数値であった。また、一日平均の入り込み客数は、五月が五五〇人、六月が三四七人である。灯油の消費量は一日平均八〇〇リッターで約六〜七万円の経費を要する。

問 半年の運営経費七千万円、こころ一つで指定管理者制度の導入効果とする一億五千万円が消えてしまう。また、排水は希釈して基準値以下だとい

うが、年を重ねると塩害が出るのでは。

答 歳入もあるので持ち出しは四千万円となる。

源泉は日量四トン使用しており、源泉風呂以外は源泉を十倍に希釈し、さらに二重三重に希釈して排水している。

問 温泉の効能が良いのなら製品化し販売できないか。

田中教授によれば、有馬温泉以上の豊富な湯量で、マグネシウムが他の七倍もあるということだ。アトピーへの効果も医学的データを示しPRして活用には努力しては。

答 ミネラルや鉄分が多くアトピーに効くと聞いている。PR及び製品化は検討したい。

問 レジオネラ菌対策は大丈夫か。

答 塩素滅菌と銀イオン滅菌器で対応している。

問 料金改定の考えはあるのか。

答 現在の客は市内三分の二、市外三分の一であり、経営的には非常に苦しいが、料金については今後検討したい。

問 道路認定図および字図の提供を願いたい。

答 現在路線図を作成中であり、完成次第提供します。



尾白の湯

福岡県福津市議会が視察訪問



平成十八年五月十七日(水)、福岡県福津市議会広報調査特別委員会(広報委員六名、事務局一名)が北杜市議会広報編集委員会を訪れ、議会だよりの編集について研修を行いました。

今後の議会広報編集のため活発な意見交換がされ、また、交流も深められ、有意義な研修となりました。

* * * * *

市議会議員ボランティア活動

六月八日(木)、明野町のサンフラワーフエス会場において、北杜市議会議員も参加して、ひまわりの播種作業を行いました。

北杜市の観光PRのため、今年もすばらしいひまわりが咲くよう市議会議員一同願っています。



議員構成

北杜クラブ

秋山 俊和	篠原 珍彦	鈴木 孝男
秋山 九一	浅川 哲男	浅川富士夫
小澤 宜夫	小林 保壽	坂本 重夫
田中 勝海	茅野光一郎	千野 秀一
利根川 昇	保坂多枝子	宮坂 清
渡邊 英子	渡邊 陽一	

北清クラブ

林 泰彦	坂本 治年	内藤 昭
坂本 静	中嶋 新	中村 勝一

市民クラブ

細田 哲郎	小尾 直知	小林 忠雄
内田 俊彦	岡野 淳	小澤 寛
小野喜一郎	小林 元久	五味 良一
篠原 眞清	鈴木今朝和	

会派に属さない議員

植松 一雄	風間 利子	坂本 保
野中真理子	清水 壽昌	古屋 富藏
中村 隆一（日本共産党）		

市政に対する考え方を同じくする議員により、3つの会派が生まれました。

6月 定例会

代表質問

6月定例会では会派を代表して
3人の議員が質問に立ちました。
これはその要約です。



ボランティアに励む中学生

北杜クラブの基本理念は、議会人である本質、本分を常に保ち、市長の提唱する八つの杜構想に基づき、北杜市の

Q 財政改革の取り組みは

ほか4件



北杜クラブ

秋山 俊和

限りなき発展を願い、市民のニーズを力強くスピーディに市政に反映させていく考えである。

行政の役割は市民の生活や地域を豊かにし、安全で快適なものにすることだが、市の財政事情は危機的状況にある。財政力指数〇・三五で、県内十三市の中で一番低く、経常収支比率七九・八％は年々高くなり、公債費負担比率は一〇・二％と危険ラインを突破している。

この状況を打開するため、五力年間の行政改革大綱を策定し、抜本的な行政改革に取り組むことになったが、大胆な改革に取り組む姿勢は。

A 三つの基本目標に強い決意で臨む

市長 市の財政状況は、公債費などの義務的経費の増加、地方交付税・国庫補助金の削減が予想され、厳しい状況に直面しているが、行政改革大綱と行政改革アクションプランにより、改革の方向性を示した。

財政健全化、施策の再構築と市民との協働、市役所の構造改革とスリム化の三つを基本目標に、強い決意で取り組む。今後五年間に、物件費の一〇％、補助金総額の五％削減、職員の数員適正化計画の策定など、市民のご協力をいただき、推進していく。

Q 教育関係について

少子化や核家族化が進み、地域での教育力の低下や連帯感が欠如するなど、学校教育のみで解決できない問題も多いが、市長の提唱する原っぱ教育では、家族や地域をどのように位置づけていくのか。また、幼児誘拐、暴行事件等の問題で、児童生徒が不信感を抱いているが、市民への具体的対策や取り組みは。

A 命の尊さを理解する子どもを

市長 原っぱ教育では、不屈の精神と大志を持った人材の育成を目指している。家庭や地域において、命の大切さを学ぶ機会を持てる事業を、社会教育と連携する中で推進する。また、あいさつを通して、和やかで協働意識に富む、安全・安心を実感できる地域づくりを行う。

犯罪抑止力は、大人が自然や人を愛し、慈しむ心を持ち、子どもたちに正しいことや協調の大切さを示すことが重要で、具体的行動として、あいさつ運動や声かけ運動を実践し、子どもたちの信頼を得る地域づくりを推進していきたい。

Q 介護保険法について

北杜市では、すべての高齢者が悠々自適に安心して、充実した生活を送ることができるといつているが、施設入所者の食費、居住費が原則自己負担となっているのはなぜか。また、包括支援センターは、利用者の立場に立った、十分な配慮がなされていると思うが、運営状況は。

A 丁寧な対応を進める

市長 老齢年金には食費・居住費が含まれ、施設利用の場合、介護保険からも食費・居住費の給付が行われると、重複給付だというのが国の見解。

包括支援センターの運営状況は、介護認定の結果が四、五月の二カ月間で、一〇三名が要支援1、要支援2と判定され、六七名の方が予防給付サービスを利用している。利用者、家族が戸惑うことのないよう、対応を丁寧に進めている。

Q 少子化対策は

北杜市の合計特殊出生率の推移と、出生率の変化の要因は何か。少子化対策に財源を充てるため、抜本的な対応が必要だが。

A 市単独事業を積極的に実施

市長 北杜市の合計特殊出生率は、平成十六年が一・二三、十七年一・三一で、出生数は年間で約二六〇人くらいと推計している。若い世代が少ない上に、晩婚化が原因だ。

出産祝金の支給、保育料の特別減免、子育て支援ヘルパー

派遣事業など、市単独事業を積極的に実施していく。

Q 明野最終処分場の安全対策は

最終処分場の安全対策は。

行政改革大綱・アクションプランの具体的な実施は



市民クラブ
細田 哲郎

市民クラブは、議会制民主主義に則った議会活動を通じ、市民に開かれた透明性ある議会の実現を目指すとともに、「人と自然が躍動する環境創造都市」の発展を基調に、市民が主役の市政実現と、市民の負託

A 透明な運営管理を図る

市長 専門家で構成する安全管理委員会を設置し、透明な管理運営を図る。委員会の果たす役割は非常に重要で、地域住民の代表者の選考は十分に検討したい。

に因應するために行動していく決意である。

問 地方分権の進捗に伴い、各自治体は地域資源を最大限に活用し、創意工夫により自主的で特色ある地域経営を目指し、市民満足度を高めていくための、政策自治体への転換が求められる。

公共サービスは行政が担うという認識は現実味を失い、地域の多様なニーズに対応するサービスのシステムを市民が主体的に選択でき、同時にサービスの提供者として参加する、新しい公共への転換が迫られ、役割と責任を分担しながらパートナーシップを発揮し、相互に連携する協働の考え方が不可欠となる。そこで、以下について伺う。

市の行政運営の仕組みや、基本理念を現実のものとする方策として、市民、行政、議



医療の充実を

会を含めた、それぞれの役割と責任を明確化するための北杜市自治基本条例、市民参加を促す北杜市行政活動への市民参加の推進条例等の作成に着手すべきだが。

市民との協働を実現するキーポイントは、情報公開制度の総合的推進にあると思うが、条例や要綱で、市民への公表および提供を義務付けるべきだが。

指定管理制度は、行財政改革において重要な課題だが、市民が利用しやすい施設にするための体制づくりや、機構

改革が必要だが。

市立病院と診療所は、医療スタッフの確保や財政問題など深刻な課題が山積しているが、地域医療体制は。

財政の健全化対策についての具体策は。

人件費の削減は。

A 市民の価値観に 対して柔軟に対応

市長 北杜市は現在、厳しい財政事情の下、地方分権への対応、少子高齢化、環境問題等、多様な行政課題を抱えており、市民の関心や意識、価値観に対して柔軟な対応が望まれている。公共サービスを誰が、どのように担うのが適切かという課題がある。

市民生活の質の向上のため、行政サービスのみにでなく、役割を分担して協働し、社会的機能を果たす市民参加のまちづくりの推進を掲げた上で、市民の参加しやすいシステムの構築に向け、取り組んでいく。情報公開制度は、市民からの請求に応じ、市議会など実施機関が保有する情報の公開を義務付ける制度。開かれた行政を推進し、説明責任を果たすため、行政情報を積極的

に提供し、パブリックコメントの導入も検討する。

現在一・二・四の施設で指定管理者による管理を行っており、効率的な管理運営や、民間の優れたノウハウを最大限考慮し、導入してきた。利用者側の立場に立った施設運営のできる業者設定を行い、指定管理者の指導・監督に努める。

医師確保について、関係大学病院への医師派遣要請、看護師は大学、短大へ募集を行うなど、努力している。公立病院経営の財源の一部である地方交付税、国庫補助金など三位一体改革の推進により削減が予想されるが、危機的状況を踏まえ、内部努力による効率化、経営の抜本的見直しなど、サービスの向上と財政負担の軽減を図っていく。

多数の公の施設を保有しているため、管理運営が大きな負担。策定した行政改革大綱・行財政アクションプランに基づき、施設、資産等の有効活用を図るため、可能な限りの処分を進める。

市税等の納入については、収納率向上に努める。

退職者二十八人、採用者六人で大幅減。定員適正化計画を策定する予定で、計画的な職

員削減と、効果的な人員配置に努める。

旧町村からの継続事業は見

行政改革のうち、行政組織 機構の取り組み実態は

ほか3件



北清クラブ
林 泰彦

北清クラブは、市民の生活と福祉の向上、市政の発展に寄与するため、議会本来の機能である議決に基づく執行と適切な行政が行われているかどうか、しっかりとけん制・批判・監視し、独自の立場で冷静・沈着・清らかな理念の下に、会派内で真剣に討議し、共通結論を持って、議会活動を進めることを目的にしている。

直しを行い、事業廃止・縮小も含め、工事費総額の縮減を図る。一般競争入札制度の導

入は、電子入札導入など、受注側の環境整備も必要だが、導入を目指していきたい。



とれたて野菜 いかが？

厳しい状況にある。行政改革大綱の実施計画・行財政アクションプランに基づき、具体的な実現に向け、全庁挙げて努力することを希望する。市職員の行動が、新市づくりに大きな影響を及ぼすが、行政組織機構の取り組みは。

A 市民に信頼される 市役所を目指す

市長 新たな行政課題・需要に対応し、市民に分かりやすい組織とするため、本年四月に組織機構の見直しを行った。本年度は人材育成計画を策定し、社会の変化や多様な行政課題

に的確に対応し、個人能力を高め、組織としての目標を達成するなど、市民から信頼される市役所づくりを進める。

Q 地方公共団体の財源確保への行動は

地方の自主性・自立性の拡大により、住民自治に根ざした地方分権型社会の確立が課題だ。独自財源の確保に向けた努力と取り組みは。

A 知恵を絞りたい

市長 国から地方へ財源を移し、着実な税源移譲と地方交付税制度の堅持を国に求めている。地方分権推進一括法の施行に伴い、法定外普通税が許可制から事前協議制になり、法定外目的税が制度化されるなど、課税自主権が拡大された。北杜市が誇る水、太陽などを生かしたクリーンエネルギーや



大滝湧水

自然、景観などを活用し、市独自の財源を考えられないか。知恵を絞りたい。

Q 指定管理者に移行した公の施設の管理活用の実態は

指定管理に移行した施設の状況は、目標どおり管理・利用が進められているか、問題は生じなかったか、その実態の把握は。

A 適切な管理に努める

また、各施設を管理指導する機関の職員が異動した部署では、制度の本質、協定内容を十分理解し対応したのか。

市長 四月から指定管理に移行した施設は、業務報告書や利用者アンケートの提出・調査の結果、おおむね適切な管理がなされている。人事異動に際し、協定書の内容を十分理解した上で引継ぎがなされており、指定管理者と担当部署とのトラブルもないが、利用者への声の把握に努め、指定管理者の監督を行うなど、適切な管理に努めていく。

Q 観光振興と地場産業との連携対策は

北杜市にとって観光は大き

な財産だが、「風林火山」のロケ地として、北杜市内の地場産業振興を関連付けることで、市内の地域活性化に向けて期待は大きい。市経済の活性化を図る、体制づくりへの取り組みと指導は。

A 一元的な体制づくりを進める

市長 市内で生産された新鮮で安全な農産物が、道の駅などの直売所で販売され、提供がされている。これら多様な特産物とマーケットを有機的に結びつけるため、農業生産団体、商工会、観光協会などと連携を図り、一元的な体制づくりを指導していききたい。

地元農産物の加工品のPR活動や販売は、市内外の各種イベントに生産者自ら積極的に参加し、消費者との交流を図って来た。その延長に生産と販路拡大がある。

地産地消施設連絡会議において、新鮮で安全な農産物の生産や流通システムなど、積極的に意見交換がされた。地場産物の生産体制の確立・安心・安全で新鮮な農産物の安定供給に努めたい。

第4回臨時議会（6月5日）

NHK大河ドラマ「風林火山」

仮称「風林火山館」を建設 ほか

長坂町の八ヶ岳牧場内にロケ地

六月五日に開かれた臨時議会では、工事請負契約の締結一案件、市の一般会計補正予算（第3号）を審議しました。

工事請負契約の締結

地球温暖化防止対策事業

北杜市村山六ヶ村堰中小水力発電所建設工事請負契約締結の議決。

契約の相手方

株式会社 ヤマウラ諏訪支店

契約金額

一億七、六九二万五千円

全員賛成で可決

平成十八年度北杜市一般会計補正予算（第3号）

おもな事業の内容

NHK大河ドラマ「風林火山」ロケに伴う風林火山館建築等一億七、二〇〇万円を追加補正。

賛成多数で可決



ロケ地建設現場

団塊世代の退職者および「風林火山」ブームをどう生かすか

ほか2件



茅野光一郎

北杜クラブ

問 団塊世代の退職者が七百万人も出る。国では移住促進に動き出しており、自治体でも、誘致対策を講じている。一方、NHK大河ドラマ「風林火山」のロケ地が市内に決定したが、全国的な知名度を高める絶好の機会、積極的なPRと観光客の誘致について、地域人口を増やす考えは、観光PRを積極的に展開する考えは、観光案内所は市全体の

6月定例会 一般質問

6月定例会では19人の議員が質問に立ちました。これはその要約です。

案内ができる体制か。文化芸術施設、自然景観を中心に、特徴ある回廊計画を進めては。民間資金の誘導を積極的に進めては。

長期的に集客

市長 農業体験やグリーン・ツーリズムによる長期滞在から二地域居住永住へとつなげ、永住人口増に努めたい。

「風林火山」の放映で増加が見込まれる観光客を、一過性とせず、長期

的に集客を図る。市内五つの観光案内所に、全域の観光マップを置き、お互いが連携、情報交換しながら、観光案内に努めたい。

北杜市魅力ある観光地づくり計画をもとに、より広く周知に努める。県との協力によるキャンペーンなど魅力を高め、民間施設の誘致を図る。

景観行政は

問 景観法が施行され、景観行政団体の指定を受

けた。取り組みは。

良好な景観形成

市長 昨年十月、景観行政団体になった。景観資源の掘り起こし業務を進めている。景観協議会の設置や、必要な規制をすすめるための計画を策定する。

「まちづくり交付金」事業について

問 小淵沢、長坂、清里駅周辺の、まちづくり交付金を利用して整備する計画の概要は。



小淵沢駅周辺

五年間で完了を

市長 地域住民と連携し、新たな観光拠点として再生に努めている。五年間で完了できる事業計画として事業を推進している。

関連質問 宮坂 清 利根川 昇

次世代育成支援行動計画の 早期実施と充実を



千野 秀一

北杜クラブ

子育てしたくなる市にするために、結婚祝い金の増額を。公営・民間ともに、若者が住みたくなる住宅整備を。産休、育休について、市の取り組みは。妊婦検診助成の増額と、近くで産めるシステムの構築を。出産祝金の見直しを。小児医療機関の早期充実整備と、乳幼児医療費助成制度の、先進的の見直しを。



つばらなひとみで

保育料2子以降、三割軽減の考えは。多様な保育ニーズへの対応は。

**本市の福祉行政は
トータルレベルが高い**
市長 結婚祝い金は県内では北杜市のみで、今後は、効果を見極めた中で検討したい。公営住宅ストック総合活用計画が平成十二年に制度化され、この計画に基づき、順次整備していく。子育て世帯優遇制度については、子育て支援・少子化対策の一助として、入居を優先していく。北杜市職員は分俸休暇

終了後、最長三年までの育児休暇が取得できる。民間企業への啓発、助成制度については、男性の育児参加の呼びかけ、育児休業制度の更なる周知に努める。市単独事業として、一回の検診費の二千元を上限として、五分まで補助をしている。小児緊急医療体制と同様、入院可能な病院で受診できる体制を確立するよう、県に要望していく。他市町村と比較して出

産祝金の額は高い。現行制度を維持していきたい。塩川病院、甲陽病院に小児科を設置できるように、関係機関へ働きかける。第2子以降、三割軽減は市独自の軽減策で、更なる軽減は現状では困難と考える。十五の市立保育園すべてで、障害児・乳児・一時保育等を実施。民間子育て支援サポートセンターへの助成も視野に入れ、検討する。関連質問 渡邊 英子

認定こども園は

ほか1件



鈴木 孝男

北杜クラブ



整備モデル地域

問 認定こども園の施行期日が、十月一日に決まった。急速な少子化、家庭や地域を取り巻く環境の変化に伴い、小学校就学前のこどもの教育や、保育に対する需要が多様なものになっている。保育所の利点、幼稚園の利点を施設に反映させれば、保護者のニーズをほとんど吸収できると思うが、幼保関連施設のスタートに対する考えは。 **県の動向を見ながら** 市長 認定こども園は、幼稚園と保育園の機能を

一体的に提供する、子育て支援の施設であり、都道府県知事が認定し、認定施設には、経常経費および施設整備費の助成がある。県では国の指針に基づき、職員配置などの具体的な認定基準を盛り込んだ条例の制定に向け、準備を進めている。市としても、県の動向を見ながら、検討をしていきたい。

里山獣害対策森林整備モデル事業は 問 県のモデル事業として二カ所が決まり、武川町柳沢地域が、認定を受けた。森林の下刈り、伐採、間伐の森林整備を行い、人と動物との緩衝地帯を設けるといふ事業だが、武川町の場合、長さ二、五〇メートル、幅五〇メートルくらいである。受益者負担については、今年度は見通しが立った

が、来年度以降の補助金は。 **地域の取り組みが不可欠** 市長 野生鳥獣害対策については、捕獲許可の適正な実施、防護策の設置や一斉追い上げ、被害を受けにくい環境づくりなど、地域の取り組みが不可欠。林野庁の里山エリア再生交付金を活用し、里山獣害対策森林整備モデル事業を、今年度中に実施する予定。

男女共同参画推進センター の設置は



渡邊 陽一

北杜クラブ

ほか1件

問 男女共同参画推進は、地域を豊かで、活力あるものにしていくため、性別に関係なく、個性と能力を、十分に発揮することができると社会づくりが課題である。

市では昨年、推進の方向を示した男女共同参画プランを作成したが、峡北地域で推進活動の拠点となる施設整備が必要だ。男女共同参画センター設置は。

武川地域交流プラザに併設を検討

市長 男女共同参画社会の実現は、活力あるふるさと北杜市を築く上で、大変重要な課題であり、学習機会の充実や、地域リーダーの育成に、積極的に取り組むことが必要と考えている。

財政の厳しい中、現在準備を進めている武川地域交流プラザに、男女共同参画推進センターを併設するのも、一つの方法

と考えるためにも、県への財政支援をお願いしていく。

中学生海外派遣事業は

問 カナダとの学生の海外派遣事業は十一年を数えた。交流先のアルバータ州は、日本に大変興味を持ち、年間を通して日本を学ぶ授業の時間を持っている。この事業は、本年度見直しを考えているようだが、どのように



国際感覚豊かに

進めていくのか。

市内すべての中学校を対象に検討

市長 カナダ・アルバータ州クローズネストパス

高校への中学生派遣事業は、異文化体験を通し、幅広い視野と行動力を身につけ、多様化する社会に柔軟に対応することのできる人材育成を目指している。合併後においても、ほかの中学校の生徒にも体験学習の機会を与えたいという観点から、アメリカ・マディソン郡とのホームステイ事業、韓国・抱川市との交流事業とともに、市内すべての中学校を対象に、検討していきたい。

清里地域の二つの 保育園の現状は



利根川 昇

北杜クラブ

問 清里地域には、私立保育園と、市立「わかば保育園」とがある。市立保育園の定員は五〇人だが、現在の園児は十七人と少なく、地元住民は廃園を心配しているが、職業の多様化、観光地のニーズとしての土曜日保育、日曜保育実施などの、幅広い要望に応えられる保育園のあり方は。

市立・私立の区別なく、保育士の人事交流を実施し、他の保育現場を体験する機会を設けては。

保育園を、地元の長寿会や地域のボランティア団体との、世代間交流の拠点としての活用は。

地域・場所を限定せず、保育園事業での共同実施の機会を設け、施設の相互利用は。

園児・保護者の交流を深め、改善に積極的に取り組む

市長 わかば保育園の土曜日保育は、平成十七年度実績で年間延べ一七二人、一日平均三人、聖

ヨハネ保育園では一、三五二人、一日平均二七人。地域の特性を考慮し、保護者ニーズを調査した上で、土曜日保育時間の見直しを検討する。

少子化が進展する中、将来の保育園統合などを視野に入れると、大切なことと考える。両園とも子どもをすこやかに育てる保育目標は同じだが、保育指針のすりあわせができるならば、前向きに取り組んでいく。

世代間交流の拠点活

用と保育園事業での共同実施、施設の相互利用については、わかば保育園では地域居住者や園児の祖父母と交流、聖ヨハネ保育園では、園児の祖父母と餅つき大会。市内保育園のなかでは、地域を考慮し、子どもまつり、交通安全教室などの共同実施を行っている。

両園では共同実施していないが、将来の保育園統合や、同じ小学校へ通学することを視野に入れると、園児・保護者の交

流を深めることが大切で、保護者会、園長会を通じて、積極的に取り組んでいきたい。

関連質問 保坂多枝子

学ぼう遊びの中から



給食センターに関わる食育は



保坂多枝子

北杜クラブ

問 給食センター建設はセンター方式と小エリアでの建設コストとランニングコストの比較。関係者の意見集約の経過と、建設計画は。センター方式のメリットとデメリット。地元産食材の利用状況。食材の安定量の確保は。大量調理に適合する調理用品の整備状況。調理員の数と研修状況。保護者や一般を対象にした施設見学、試食会は

農産物直売施設の設置は



渡邊英子

北杜クラブ

問 最近のわが国の農業施策は、地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消の概念が取り入れられ、この地産地消運動の推進の柱は、農家と消費者との直接対話であり、その媒体としての直売施設の設置が不可欠である。JA梨北や各種直売施設による、農産物の直接販売は着実に伸びており、観光との連携による地域づくり実績を挙げている。しかし、直売施設に

適正な学校給食運営に努力する

教育長 二千五百食規模の建設コストは八億円、ランニングコストは一食三六三元。一千食規模では四億六千万円。三八六円かかる。北杜市調理場運営委員会等で施設の現状、配送時間・提供状況の事例をあげて説明した。平成二十三年からセンター、二施設で実施したい。説明会は今後も実施する。

は地域的な偏りがあり、長坂インター周辺には、地元農産物を本格的に販売する場所がないのが実情だ。安定かつ有利に販売できる直売施設の要望が高い。大河ドラマ「風林火山」で、観光客の増加とあいまって、農業と観光が連携した地域の活性化を進めるチャンスだが、長坂インター周辺に、インフォメーション機能と、年間販売できる加工品の製造施設を備えた、農産物直売施設の設置は、

人気よ!!このコーナー



地元組織の事業主体が望ましい

市長 地産地消の推進は消費者が求める安心・安全な農産物の提供に即応した取り組みで、多くの直売施設が市内各地に開設され、親しまれ、生産者の活力源となっている。オギノ長坂店に併設しているインショップもその一つだが、地域の地産地消を担う受け皿としては十分といえない。長坂インター周辺への

農産物直売施設の設置については、急務である市の行財政改革の断行と、既存公共施設についての指定管理者制度への移行などから、地元主導型で、かつ地元組織が事業主体となり、設置する方法が望ましいと考える。地域生産者が一体となり、地域農業の相対的な発展が見込まれ、その礎となるのであれば、国・県の補助事業を導入しての設置を、前向きに検討したい。

メリットはコスト削減、衛生管理の一元化。地域個性を共有した食事内容の平準化ができる。デメリットは、学校までの配送経費や食中毒の広域化。効率的な調理、ルートの検討、衛生管理指導の徹底を図る。全ての施設で地元産を使用。米は百%。他品目でも、十七%使用。大量になれば契約栽培、生産調整もできる。老朽化しており、整備も必要。

人数は適正配置。栄養士を中心に学習。講習会への参加。見学会・試食会をしていく。アレルギー対策は。栄養教諭の配置は。指定管理になるのか。地元の食材納入業者はどうなるか。地産地消と農家収入は。教育長 事前の連絡を密にして対応。資格を取得し、指導。直営で。小売店組織を検討。

計画栽培になるので所得の上がる方向で検討。関連質問 小沢 宜夫 渡邊 英子



おかあさん、おいしいね

AED(自動体外式除細動器)設置は



小澤 宜夫

北杜クラブ

ほか1件

問 AEDは、心臓が停止した傷病者に対する救命法として、注目されている。広域行政の救急車には全車に搭載され、有効に働いている。心停止から五分以内の使用が重要だと言われている。市内の公の施設におけるAEDの設置状況、設置の計画、講習会の実施等については。

設置台数を増やす

市長 本市における設置状況は、温泉施設に三台



自動体外式除細動器

小中学校施設で五台設置されている。今年度も三台設置する予定であり、さらに検討していく。講習会については、峡北消防本部が随時行っており、今年度は十六カ所で開催。関係職員など、

長坂消防署の最短緊急幹線の幅整備を



田中 勝海

北杜クラブ

問 長坂消防署は、昭和四十六年四月に小淵沢町長坂町、大泉町、高根町の管理エリアのほぼ中心地として現在地に建設、今日に至っている。

発足当時は、長坂、小泉線県道の消防署のすぐ北側の町道を東に向かい、距離で約一キロの長坂、大泉線県道に向け、大泉高根町方面への最短緊急幹線として利用されてきた。

時代の革新とともに、積載設備の大型化に伴ない、全体的に道幅が狭く、車両の対向困難箇所が何箇所もあり、昨今は、緊急出勤時、県道長坂、小泉線を北に向かい、県道小淵沢、長坂、大泉、高根線の管沼交差点を迂回し、約二倍から三倍の距離を要している。

この道路は地域住民の日常生活道路として、また公共施設等の相互の利活用のアクセス道路として使われており、住民が安心して、安全な車社会に対応した生活を営む上で、幅は不可欠と考えらる。

重要なルート、道路整備促進を検討中

市長 長坂消防署管内のエリアは広範囲であり、緊急車両の出勤する市道の幅は、必要不可欠であると認識している。

北杜市には、自然の恵み豊かな四季を通じて、多くの方が訪れており、長坂スポーツ公園をはじめ、各種施設への利活用

多く受講させたい。災害時の情報伝達は、災害時における的確な避難指示等の手段として、防災行政無線の屋外拡声器、無線個別受信機がある。この受信機は、市民が希望する中で貸し出されているが、どの程度の設置率か。また、市内CATVも含め、緊急時にどの程度情報伝達ができるのか。

合併した小淵沢町を含めた、きめ細かい「ハザードマップ」を作成する計画は。

災害マニュアルは各戸配布

市長 災害発生時は、有線電話の断線や、携帯電話の使用規制が予想される。総合支所単位で移動型無線局を持ち、衛星電話機も整備した。

としてケーブルテレビ網は約二万二、四〇〇世帯。このほか、民間のFM局開設の準備も進められているので、災害応援協定を結ぶ中で、FM放送による伝達も検討していきたい。



待たれる幅工事

地域防災計画は、年内中の完成を目指しており、ハザードマップ、災害マニュアルを作成し、各戸配布できるよう準備を進める。

関連質問 渡邊 英子

福祉政策について



ほか1件
小林忠雄
市民クラブ

問 本市の高齢化率は二六・九％で七十五歳以上は十四・二％となっている。地域包括支援センターによる、一貫性のある介護予防を進める方針を示し、保健センター、介護予防施設の活用は。現在の包括支援センターの職員体制で、広い地域をカバーできるのか。高齢者の実態把握や虐待への対応を含む、相談支援、権利擁護業務を担当する「社会福祉士」は何か、活動状況は。

高年齢者の状態変化に対応した、長期継続的なケアマネージメント支援事業は。運営協議会の構成と、活動状況は。地域密着型サービスは新たなサービス体系として創設された。「小規模多機能型居宅介護事業所」の施設制度に、取り組む構想は。

適正な人員配置、事業展開を図る
市長 包括支援センター業務は、サービスの現状を見ながら、適正な職員配置を行う。老人保健施設との兼務ではあるが一名配置した主任ケアマネージャーは三名体制。役割分担・複数配置で事業展開は可能と考える。四月に設置、構成員は十七名である。事業について進捗状況の把握、評価を行う。第三期介護保険事業計画において、在宅福祉サービスを整備する。

充実したデイサービスを提供する
地域で実績ある事業者の中から「小規模多機能型居宅介護」と「認知対応型通所介護事業所」を選定すべく検討中。



積極的に保健指導を行う
市長 十六年度から、総合検診における結果説明会の中で、個別指導に変更し、今後も積極的に保健指導を行う。
内田 俊彦

明野廃棄物最終処分場問題について



篠原眞清
市民クラブ

問 処分場計画は、地元住民の同意がなければ、計画遂行上、支障をきたすこと、また廃棄物行政の再検討の必要があること等により見直すべき。*処分場下流の浅尾区、下神取区の決議事項である「処分場建設反対」の意思を、どのように受け止め、取り扱うのか。*反対決議をしている浅尾区、下神取区に対し、地元市長としての考えを説明しないのか。*反対派との話し合いを

非公開、人員制限で行うとする市長の姿勢は、行革大綱で示す情報公開の考えに反するが。北杜市が行う法定外公物使用許可等の手続きについて、地元同意が得られないことにより、市の該当条例との整合性に問題があるが。循環型社会を目指す、国の廃棄物行政で、資源として利用すべき品目が、県の計画では埋め立て処理となっており、国の法律に反するが。



処分場予定地

市長 地元同意は平成六年の条件付同意、地元財産区と借地契約を結び、借地料を払い続けており、同意は得られている。地元説明会も開催してきた。反対派との話し合いはすでに処分場建設の賛否を議論する時期は終わっており、実りある対話を実施するには、少人数の関係者との対話とするほうがよい。法定外公共物の使用については、利害関係者の

承諾書が得られない場合、理由書にて代えることができることと定めている。循環型社会形成推進基本法においては、循環資源の処分を禁止しているものでなく、優先順位にこだわることなく、適正な方法を用いることも考慮されている。

少子化対策は



小尾直知

市民クラブ

問 これまで、国・県でさまざまな施策を実施してきたが、出生率の向上にならず、アンケートでは、保育料や教育費、子供世帯への減税、児童手当の拡充、出産費用の無料化などを望む声がある。また、全国的な傾向として、未婚化や晩婚化の進行があり、今こそ行政と市民が一体となり、自助公助、共助を、戦略的にプラン化し、具体的に実施すべきである。

出産費用は一時金三五万円を超える分だけ支払えばすむ制度は。小学校入学前のすべての子どもが利用できる認定こども園（仮称）、または現在の保育園で、早朝から夜遅くまでの制度化は。放課後児童クラブの実施状況、保護者の要望は。新婚家庭への家賃補助子育て世帯に対する公営住宅への入居要件の緩和は。三世代同居住宅建築促進の税制面の支援は。

子育て支援の対応窓口を一元化し、問題や要望に応える体制は。産婦人科の現状と対策は。小児科の現状と対策は。結婚相談員制度の現状と対策は。

原理原則を

かなえない

市長 県内外の医療機関や保険者の事務手続きが煩雑になるため現状では無理がある。県が準備中であり、動

向を見て検討していく。市内十三カ所ので実施している。今後は小学校の空き教室などの調査をし、検討する。公営住宅法施行令で緩和されている。新築は固定資産税が軽減されている。計画の調査、評価する組織を立ち上げ、一元化を検討する。市内に産婦人科はなく、市外で受診されている。小児科は甲陽病院で週二回、武川診療所で週



先生、またあした...

三回、外来診療を行う。現在、四十五名を委嘱し、今年から、時間、場所の見直しを行う。関連質問 五味 良一

梅ノ木・浅尾原 遺跡について



五味良一

市民クラブ

問 処分場の予定地で浅尾原の調査が進められている。梅ノ木遺跡調査指導委員会の説明で、浅尾原は、梅ノ木遺跡とは別遺跡と評価された。現在かなり広い面積の伐採が進んでいるが、伐採面積と調査期間は。学術的にも高く評価され、国の指定にもなり得る遺跡の保存を望む声が高い。処分場の規模が三分の二に縮小されても、遺跡と接した、隣接地に構造物ができ、コンクリ

ートの大きな壁群は威圧感がある。梅ノ木遺跡および浅尾原遺跡の保存は。去る平成十八年二月七日に「悔いのない未来に向けて人類の遺跡を残そう山梨県民の会」より、遺跡保存を求める一、〇〇六人の署名が提出され、六月八日には明野町有志より、遺跡保存と活用を求める三、七六〇人の署名が提出された。結果をどのように考えるか。



浅尾原 遺跡の調査

国史跡指定に向け最大限努力する

市長 梅ノ木遺跡は、確認緊急調査を終了し、保護するために、埋め戻している。浅尾原の発掘調査範囲は、おおむね三万平方メートルであり、発掘調査期間は去る六月十九日に着手し、九月中旬に終了する予定。先の臨時議会の施政方針で述べたとおり、梅ノ木遺跡については、平成

十九年度に確認調査が完了するので、文化庁、県教育委員会、地権者、その他関係機関と十分協議しつつ、国史跡指定に向け、取り組んでいく。去る六月十日、梅ノ木遺跡保存を求める会から三、七六〇人分の署名が提出された。市としても署名された方々の熱意を重く受け止め、まずは国史跡指定に向けて、最大限努力する。関連質問 篠原 真清

給食センター建設の方針は



ほか1件

岡野 淳

市民クラブ

問 三月定例会で文教厚生常任委員会は、センター方式に限らない設計費だという理解のもと、予算化を承認したが、小中学校関係者、保護者からは、自校方式を望む声が多い。さまざまな選択肢の中から、子供たちの食事にとつて最善の方法を導き出すべきだが、
教育長 類似施設の老朽化が著しいこと、文部科学省の指針からセンター方式を検討してきた。今後、子供の数が減り、小・



長坂給食センター

中学校の統廃合を勘案する中で（長坂の給食センターとの）二施設で運営すると説明してきた。

問 今後の方針は変わるのか、変わらないのか。
教育長 基本的な方針はセンター方式だということとで全ての説明をする。
諏訪南行政事務組合 焼却灰溶融炉建設は
問 諏訪南行政事務組合が、富士見町に建設を予定している焼却灰溶融炉について、三月定例会で、市長は「施設が安全・安心なものとなるよう、北

杜市に対しても具体的な建設計画の説明を求め、適切に対応したい」と答弁した。
その後、組合側が正式に北杜市への説明を行わないと表明したことで、北杜市民の不安を取り除く道筋が閉ざされてしまったことになる。今後、市民のために、どのような形で情報を収集し、市民に伝えるのか。
市長（同組合主催の）住民が自由に参加できる説明会で情報提供され、

不安解消になることを期待する。建設される施設に関しては、同組合に情報提供を求め、広報誌を通じて周知を図りたい。
問 聞きたい人は向こうに行つて聞いてくれ、ではなく、もっと積極的に関わってほしい。
市長 不安な人、関心のある人は来てくれというのは当局の大きな思いだ。私もからすれば大きな前進だ。
関連質問 篠原 眞清

原っぱ教育について



ほか2件

鈴木今朝和

市民クラブ

問 ゆとり教育の中での学力低下、また、新高校入学選抜制度での、学力などが問題になってきている。原っぱ教育の中で学力をどう位置づけるか。
また原っぱ教育を学校・地域・PTAなどにご周知・指導しているのか。
基礎・基本の習得が大前提
市長 教育百年の計と、市民の理解・教育の重要性の中、原っぱ教育を推進していきたい。基礎・

基本の確実な習得が大前提で、それを深め、学習過程や体験を通じて生きる学力を培っていく。
教育長 原っぱ教育の目標、方針、具体的取り組み内容について、校長会PTA活動、学校だよりを通じて周知を図っている。学力向上について各学校の校内研究を中心に一人ひとりの学習意欲を育み、朝学習、市内小中学校での共通テスト等の実践的な取り組みを推進している。

不登校の実態は
問 不登校の原因は複雑で、本人・家庭・学校など、その要因は複合している。本市の実態とその対策、学校への指導は。
教育相談体制の充実を図る
教育長 欠席日数三〇日以上の不登校児童・生徒の数は、小中学校合わせ五二名で憂慮される状態だ。不登校を出さない未然防止指導や対策が重

要で、きめ細かな学習指導や、スクールカウンセラー配置事業など、いじめや不登校の未然防止、教育相談体制の充実に努めている。
学校評議員制度は
問 この制度の評価と本市の設置状況は。
また評議員の委嘱条件と任期は。
課題指摘と協力に期待
教育長 学校運営の課題指摘と、建設的な意見・



これがお米になるの？

協力を期待している。
本市は、十一校において設置し、無条件で委嘱はしない。人数は五人以内で、任期は、当該年度末までの一年である。

集配局廃止計画に反対し 中止を求める



中村 隆一

日本共産党

ほか2件

問 二〇〇七年の民営化までに、県内二二の集配局が廃止の対象で、廃止率四六・八％、全国一だ市内でも日野春郵便局、一局だけにされる計画だ。郵便の集配業務が遅れ、貯金・簡易保険の外務も統廃合され、将来、過疎地郵便局統廃合の布石ともなるが。

集配局は特定局に

市長 集配業務の統合は日野春郵便局になり、市内全域を行う。窓口サー

北杜市学校給食センター の建設は



中村 勝一

北清クラブ

問 長坂給食センター以外の学校給食調理場は「学校給食衛生管理の基準」に適合するように、早急の改築が必要である。しかし、広範な本市においては、長坂センター以外に、二、五〇〇食調理可能な給食センターを、一カ所しか建設しないことには疑問が残る。調理完成から、給食開始までに温度調整、煮すぎ等で献立が制限されるのでは。二、五〇〇食の食材確保



保は一括購入となり、地元業者を通しての市内農作物の活用ができなくなるのでは。配送にかかる費用、食缶等の保管管理および積雪等、交通事情の相違により学校ごとの対応が十分にできないのでは。県が設置した、食育推進本部における食教育が不十分になるのでは。ランチルーム設置は、食中毒が発生した場合、広範囲に及ばないのか。保護者、学校現場等関係者へ、どう対応しているのか。児童生徒のため、より良い給食センター建設

の結果は。利用料の負担軽減策を市独自に実施すべき。また、施設への運営費補助を実施すべきだが、応益負担の撤回と報酬単価の引き上げを、国に求めるべきだが。

設に向け、どのように意見の集約をするのか。また、最近建設の給食センターは、災害時の炊き出し拠点としても利用されている。地形的に特徴を持つ本市で対応するためには、学校の統合も視野に入れ、二、三カ所喫緊の必要性を助案し、順次建設すべきだが。

以内で、安全が確認されている。可能な限り地産地消に努めたい。配送業務も必要であり、効率的な方法で行う。給食センターへは、栄養士が常駐し、衛生管理指導が行われるため、安全性が高まる。また、保護者等からの貴重なご意見を取りまとめ、学校給食調理場運営委員会等で検討する。

ビスの郵便、貯金・保険年金等は各郵便局で行われ、現在の集配局は、特定局として残ると承知している。地方の利便性低下につながるまいよう、国に働きかける。

法改正実施後は 問 介護保険法の改定により、介護施設の食費、居住費が保険給付から外され、自己負担になった。介護保険法改正・障害者自立支援法改正が実施されてからの、影響調査

類似施設の統廃合を助案し、23年度から二施設で運営したい。教育長 配送時間三〇分

学校給食センターは 問 広域化された北杜市は、最もセンター方式に適さないことを指摘してきた。センター建設の撤回を求めるが。

センター建設は必要

教育長 安心・安全な給食を提供するには、近代的な施設整備を図ることが大切で、給食センター建設は必要な施設と考えている。

検証はこれから 市長 改正前の三ヶ月分給付費と、改正後の四月分給付の比較は、請求月が二カ月遅れとなるため、十分な検証ができない。事業者運営費助成は今



郵便屋さんごころつさま

大東豊第三配水池築造工事の大幅工期延長は



野中真理子

問 厳しい財政状況下、福祉・教育・子育てなどの住民サービスの財源確保のために、公共工事の執行のあり方は厳しく問われねばならない。

同工事の完成予定は、平成十八年三月七日だったが、二月末の小淵沢町議会の議決で三月三十一日となった。しかし北杜市になり、完成期日は七月十日とされた。公式文書である工程会議議事録によれば、二月七日の打合せで既に業者側は「工



大東豊第三配水池

期延長は六月三十日をめどとする」と発言している。行政は大幅な工期延

長の必要性を認識しているにもかかわらず、故意に隠し、議会に工事竣工期日三月三十一日の変更を提案した。

これは議会に対する背信行為である。この経緯と責任について、小淵沢町から全ての権利と責任を引き継いだ市長の明確な説明を。

北杜市の大幅な工期延長が妥当だとすれば、小淵沢町の計画は事実上不可能で、入札も不適切だったことになる。調査の

必要性を含め、見解は、工程表実績を見ると、十二月と一月は工事が行われていない。また、二月二十日と三月十五日作成の矛盾した二枚の工程表（二月二十日時点の実績が前者は八十%、後者は二十五%）が存在するが、後の工事を考えると、二月二十日作成の工程表は虚偽と断定できる。それがなぜ公式にまかり通ったのか。行政側が業者の意のままになっているとしたかと思えないが。

完成こそが使命

市長 小淵沢町では、事故繰越ができないと判断したためと聞いている。小淵沢町では技術的に年度内完成が可能と判断したと聞いている。北杜市としては、残工事を見定め、七月十日とした。旧小淵沢町の発注であり、合併後の北杜市では調査の必要はない。

工程表にない工事を、慎重に進めていたと聞いている。

小淵沢町発注の耐震性配水池の事実関係は



坂本 保

問 この工事は、平成十七年十一月の小淵沢町臨時議会に提案され、工事の竣工期日が十八年三月七日、その後、七月までの百日間工期が延期されていた。意図的に工期内に完成できないことは承知の上で、入札を執行したとしか考えられなく、議会や町民を欺く背任行為である。

十一月から三月にかけて年間でもっとも寒い時期、土木作業効率が悪く完成不可能と思われるのに、

なぜ業者は入札を辞退せず応札したのか。理由を明確にすべきだが。

工期延期を二月の小淵沢町議会に提案し、三月末に完成するものと信じて承認した。工期を偽つての議案提出は重要な問題で、許せない行為だが、災害ライフラインに関する重要な工事で、工期内完成は当然のこと。業者に対し、違約金等の損害賠償を課すべきだが。

ペナルティーは発生しないと考える

市長 四力月の工事で入札を執行した理由は、発注時に施工方法を綿密に計画し、可能と判断して発注したとのことである。

工期を三月三十一日としたことについては、旧小淵沢町として、合併に伴う打ち切り決算のため小淵沢町では事故繰越ができないと判断したもので、変更工期を三月三十一日に設定したと聞いて



耐震性配水池

いる。

平成十七年十二月における現場付近は、異常低温が続き、ローム層ですでに凍結している状態。

本工事は経済性、環境などへの配慮から、残土量の低減を目指し、支持基礎を改良する工法を採用していた。以上のことから、工事の進捗に大きく影響し、以後の工程にも影響したとのこと。

北杜市においては、三月二十二日に残工事など見定めた上で、完成期日を七月十日までとする変更契約を締結したところであり、請負業者に対する違約金、ペナルティーは発生しないと考える。

北杜市議会だよりでは、毎回市民のご意見・ご要望なごさまさな『声』を掲載してまいります。今回は8名に執筆していただきました。



わ~い今日はどこへ行くのかな？

北杜市議会に 望むこと



長坂町

坂本 規光

私は長坂町小荒間に居住しています。最近では別荘が増加し、新住民の方々が多く、生活するようになり良いことだと思えます。いろいろな事に対し、旧住民と新住民がお互いに理解し合い、「幸福な人生」を送ることが、究極の目標であります。少子高齢化、年金生活者の問題は当地においても、悩みの種です。

議会にお願いしたいことは、若人が希望を持って働ける場所を考えてもらいたいことです。工場の誘致、産業の開発、観光開発等、また北杜市は、温泉がいくつもあり、美術館、資料館もあり、観光客も増加しております。観光事業にも力点を置き、考えたらい良いと思えます。

来年度、NHK大河ドラマ、風林火山のロケ地となる、長坂町小荒間の県営八ヶ岳牧場地区内に、「風林火山館」のオープンセクトを建設することは、観光客の集客および観光振興のためにも、大いに期待されることです。

議員各位にお願い



須玉町

川手 吉孝

北杜市議会の「一般質問」を何度か傍聴しました。首長との質疑に対して、よりインパクトのある質問者の態度が欲しいと感じました。

首長も議員も直接公選で、前者は自治体執行機関の長、後者は議会の議事機関です。首長と議会の関係は法制度上でみれば、強い首長と弱い議会になります。

ここで議員が発揮すべき役割や機能を求めると、第に地域における諸問題を公的舞臺にのせること。

第二に審議を通じて、諸問題解決に向けた政策をたて、市民に示すこと。第三に首長との緊張関係を保ちつつ、公的意図を形成していくこと。第四に首長と職員機構による行政執行の適正や、有効性をコントロールしていくことです。

「議会だより」で報じられる議員各位の一般質問事項について、行政側で受け入れた結果や進捗状況、その後の当事者のフォロー状況も、広く市民に公表をお願いしたいことです。

地域農業を考える



大泉町

小池 明智

今年も、そばを播く時期になった。大泉のそば栽培は、平成八年に稲作からの転作作物として導入したが、この気候にも適していて、あまり手間も掛けずに高齢者でも十分栽培できる。このことから年々増え、現在では二七〇戸の農家が栽培している、その面積は七四ヘクタールにもなり、水田面積の三分のほどとなった。

「いずみそば組合」を預かり三年目、「そばを播く農業」から、「売れるそば栽培」へ意識を変え取り組んでいて、将来は「大泉産そば」のブランド化を目指している。

先般、「品目横断的経営安定対策」が示され、平成十九年度から始まるという。アメリカ型市場原理の導入で、若い担い手を優遇した農業振興策ではあるが、むずかしい。なぜならば、国政の狭間で中山間農地をしっかりと守り通した農民に、「今、出て行け」とは言えないだろう。

この夏も八ヶ岳高原では、白くて可憐な「そばの花」が風に揺られて人々を和ませることだろう。市や、議会の責務として「こにはこれしかない」というものに力を貸す、そんな行政であって欲しい。

市議会と議員に 望むこと



武川町

佐藤 勉

今年、旧小淵沢町が北杜市に加わり、生活圏を異にする旧双葉町を除き、北巨摩郡の全ての町村が、新北杜市としてスタートを切ることになりました。この合併で誕生した北杜市によって、市民生活はどのような恩恵を受けたのか、もう一度考えてみる必要があります。

今日までの北杜市の歩みを振り返ると、旧町村が北杜市町と名称を変えただけで、旧態とした行政を継続しているだけではないのか、と言う疑問が頭を離れません。

合併によるメリッスが何だか、いかまいとつらさきりしないこと、議会に於いては、旧町村を単位とする小選挙区の弊害が、市政全体を考えると、うより、旧町村代表として議会に臨み、我田引水の議員活動をされている方が目に付くようです。また、市民生活向上の面では、心もとないのではないでしょうか。議員の活動の面では、市民との勉強会や議会内外での活動報告等を行っている議員諸兄が、どれほどおられるのか疑問です。

議員、議会共に、さらなる勉強と努力が要求されているのではないかと思います。



ブルーベリー

声のひろば

koe no hiroba

里山を守るのは誰？



白州町

清水三郎

最近の政府方針転換により、森林や里山に対する扱いが大幅に変更になり、山林占有率の多い北杜市においては、山林資源の有効利用が大きな課題となってきた。昭和四十年代までは、財源であった山林は、現在は負の財源となり、所有者はその保持に苦慮している。民有林の現況は深刻で、虫害の嵐に襲われ、最近では赤松以外にも杉林にも異常が見られ、人を近づけない山林も急速に増えている。里山を健全育成する基本は、山林所有者の山林が財源となることであり、自然が豊かであるということは、自然を守る人々の豊かさを示すものといわれているが、北杜市の里山の行く末が心配される。

産・学・住・遊の調和したまちづくり



高根町

鈴木広光

清里に移り住んで十五年になる。当初は東京の事務所と行ったり来たり生活だったが、二年足らずでこちらに一本化してしまっただけで、理由は単純。快適だからである。何より四季折々の自然が素晴らしい。仕事中、窓に映る森の緑に見とれてしまうこともしばしばだ。ライターという仕事柄、取材や打ち合わせで東京に出る機会も多い。「遠くから大変ですね」と言われるが、本人は全く苦にならない。たまの都会は刺激的だし、片道一時間半もちよつとよい気分転換になる。そんな生活を通して、思うのは、IT、ソフトの開発部隊や研究機関、クリエーターなどとして、北杜市は実に魅力的な立地だということである。清涼な気候と豊かな自然の中で、じっくり仕事に集中できる環境。東京から近からず遠からずの距離。情報・通信インフラが完備されれば、そうした知識集約型企業の誘致も十分可能だ。「産・学・住・遊の調和したインテリジェンスあふれるまちづくり」これも北杜市の今後目指すべき道と考えるがいかがだろうか。

北杜市議会に望むこと



明野町

藤内悦子

私は先日、北杜市の六月定例会の本会議において、議長の不信任案が提出された新聞記事を見て、何とか融和解決が望めないものかと思つた矢先、またしても新聞紙上に、議会の責任ある人物が定例会の本会議を欠席し、ゴルフ大会に興じたことが報道された。言語道断で、あまりにもあきれまじい話である。われわれは、市政をお任せするためには何を思い、何を信じて一票を投じたのか、このことをよく考え、初心に戻って職務に当たってほしい。そうすれば、このよくな軽はずみな行動は不可能で、もっと、真剣に市政に取り組むことができるはずである。厳しい社会情勢の中で生き残っていくためには、もっと、地域の力を元気にする必要があるのではないだろうか。今後の議会を、これ以上失望させないことを望む。

旧町の垣根を越えた市政を



小淵沢町

武藤三津子

涼風が心地よい、小淵沢の標高千メートルの地から初めてお便りします。小淵沢町と北杜市が合併して数カ月、議会も始まってよいよ新しい出発です。合併したからといって、何かが大きく変わったという実感はありませんが、町を二分した決断だっただけに、混乱やしりの残らない議会運営であってほしいと思います。子供たちの体力は低下し、看護の必要なお年よりは増え、環境はどんどん悪化し、早く手当てをしなければならぬと思いつつ、何もできない毎日とを過ごしておりますが、高齢者施設、保育所、花畑などを一力所に集めた複合的な施設の開設、すばらしい自然を生かした環境首都宣言など、生命の基盤である山や川、そして、人を大切にしたいアイディアあふれる施策を望みたいと思います。広くて、遠い北杜市ですが、CATVを有効に活用して、市のことも議会のこと市民がよく理解して関心を持ち、町の垣根を飛び越えた広い視点での市政を願います。



北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

夏本番!



ほくと議会だより Vol.7
HOKUTO GIKAI DAYORI



つかまえた〜



狙いを定めて...



編集後記

北杜の地に人が集い、さわやかな風が吹き抜ける夏です。
「議会だより」第七号は、六月十九日から十二日間の会期で開催された、六月定例会を報告いたします。

今議会は、会派が発足して初めての定例会でした。
三会派それぞれが、資料の収集や調査活動を行い、代表質問では、会派の紹介を交え、執行部に考えをただしました。

また、一般質問は、新しく決定された時間枠の中で行われることになり、同一会派内においては、関連質問も取り入れられ、活発な質疑が行われました。

今後も活動を見守ってほしいと思います。
議会広報編集委員会では、市民の皆様から多くのご意見、ご投稿をいただき感謝しております。

これからも、ご愛読をお願いするとともに、議会に対してご意見をお寄せください。

議会広報編集委員会

委員長 中村 勝一

副委員長 渡邊 英子

委員 五味 良一

委員 内藤 昭

委員 鈴木今朝和

委員 小澤 宜夫

委員 小林 忠雄

委員 中嶋 新

委員 中村 隆一

委員 鈴木今朝和

委員 中村 隆一

委員 鈴木今朝和

委員 中村 隆一

委員 鈴木今朝和

委員 中村 隆一

九月定例会は、平成十八年九月中旬から予定されています。議会の様子をより身近に感じることが出来ますので、ぜひ傍聴してください。
(傍聴定員は四十名です。お早め)
詳しくは、議会事務局まで。

電話〇五五一 四二 一三〇三

F 408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
TEL 0551-42-1303 FAX 0551-42-1128
URL: <http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/>
E-mail: info@city.hokuto.yamanashi.jp



印刷: 株式会社ワン・アイン